

# 講演会「毒物のない環境を次世代に手渡すために～スウェーデン、EUの化学物質政策」



10月14日パウル・ロザンダー氏（スウェーデンのNGO「ケミセック」の事務局長）の講演会が開催されました。氏は15

年前から化学物質汚染の問題に取り組み、2002年からは「ケミセック」の事務局長として、同国やEUの化学物質政策に先駆的な役割を果たしてきました。スウェーデンでは1990年代から化学物質への議論が活発化し、2020年までに「毒物のない環境」をスローガンに、着実な政策が進められ、EUでの化学物質政策をより良くする牽引役を果たしています。

以下、講演会の中心的テーマであり、EUの立法の基本理念である「予防原則」についてまとめました。

## ●EUの化学品規制案が提出されるまで

EUの閣僚会議は98年に化学物質汚染に対して、現行の政策や制度では人間への脅威やさまざまな問題を解決できないことを明らかにし、新たな化学物質政策をEU委員会に委託しました。これが、EUの化学品規制案「リーチ（REACH）」の出発点になりました。Rは登録、Eは評価、Aは認証、CHは化学品を表す英語の頭文字です。2001年、EU委員会は画期的な化学物質の戦略を『白書』として公表しました。例えば、化学物質の登録、リスク評価の責任を企業に義務付けるなどいくつかの重要な考え方があり、「リーチ」に生かされています。「リーチ」の化学物質政策の基本理念となるのは、予防原則です。

## ●予防原則——問題がある時は使わない方がいい！

環境中に排出されたDDT、PCB、水銀などの人工化学物質が、分解されず環境中に蓄積し、人間や生態系に有害な影響を与えることを予測できなかった苦い経験があり、今日にいたっています。EU

常任幹事 森脇 靖子

のヨーロッパ環境局は、有害物質による過去の重大事件を数多く分析し、報告書を公表しました。使用開始→健康・環境被害のシグナル→社会の対応という一連の動きで、社会が行動を起こすまでの時間を調べてみると、その対応はあまりにも遅すぎて、悲惨な結果を招き、健康や野生生物を保護できないという認識にいたりました。つまり従来の化学物質政策では私たちの健康や生態系を守れませんでした。事が起こってからでは遅いのです。

こうした経験を踏まえた上で、予防原則を『白書』は次のように示しています。「ある化学物質が健康や環境に有害な影響を与えるかもしれないという信頼できる科学的証拠があるものの、その潜在的有害性についての確かな本質やその大きさについて、未だ科学的不確実性がある場合でも、健康被害と環境被害を防ぐために政策決定は予防を基本にしなければならない。」ヒトを含む自然界で、化学物質がどの程度危険かを実証することは、非常に困難で時間がかかるからなのです。

さらに予防原則は、健康と環境保護を高いレベルで確保し、EU域内での化学産業の市場競争性を保障するなど持続可能な化学産業をも視野に入れています。

## ●「リーチ」へのさまざまな意見

今夏「リーチ」がインターネット上に公表され、企業、日本を含む各国の政府、NGOなどの組織から多数のコメントが寄せられました。主として、化学産業界からは反発が、NGOなどからは賛同の声が届いています。「リーチ」が立法化された場合、企業にはコストと利益の両方があるはずですが、コストの方が強調されがちです。しかし、例えば化学物質過敏症やアレルギーなどの医療コストを考えると、社会の得る利益は大きくなるはずですが、こうした視点を無視することはできないのです。